

IV 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。また、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、新たに病院局を創設したことにより本庁事業を設けた。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療やへき地医療、救急医療などの政策医療を提供するとともに、研修医師の受入や看護学生の実習への協力を行うなど、医療人材の教育・研修機能を担っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて40万3,391人で、前年度（39万8,527人）に比べ4,864人(1.2%)の増となった。また、病床利用率は81.3%であった。

こころの医療センターは、平成23年10月に新病院として開院し、本県における精神医療の基幹病院として、精神障害者の診断治療から社会復帰までの一貫した医療を提供するとともに、精神科救急をはじめさまざまな政策医療を実施しているほか、睡眠障害治療など新たな医療へ積極的に取り組んできた。また、医療観察法に基づく患者の受入などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて15万615人で、前年度（14万9,951人）に比べ664人(0.4%)の増となった。また、病床利用率は77.8%であった。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、平成18年4月からは、指定管理者制度により、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が管理運営を行っている。当病院は、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な患者に対する医療の提供に努めている。また、小児救急医療拠点病院として、小児の救急医療への対応などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて8万1,626人で、前年度（8万957人）に比べ669人(0.8%)の増となった。また、病床利用率は90.6%であった。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額230億7,417万2千円に対し決算額229億5,458万7千円で、1億1,958万5千円の減となっている。これは主に中央病院の医業収益の減によるものである。

支出については、予算額236億8,282万5千円に対し決算額229億9,551万6千円で、差引き6億8,730万9千円となっている。これは主に給与費、材料費及び経費の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B-A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 収 益	129,167	129,160	△ 7	100.0
中央病院事業収益	18,087,837	17,769,726	△ 318,111	98.2
こころの医療センター事業収益	3,663,251	3,600,471	△ 62,780	98.3
こども病院事業収益	1,193,917	1,455,230	261,313	121.9
収 入 合 計	23,074,172	22,954,587	△ 119,585	99.5

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	不 用 額 A-B 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 費 用	133,621	128,262	5,359	96.0
中央病院事業費用	18,223,585	17,761,858	461,727	97.5
こころの医療センター事業費用	4,050,794	3,930,997	119,797	97.0
こども病院事業費用	1,274,825	1,174,399	100,426	92.1
支 出 合 計	23,682,825	22,995,516	687,309	97.1

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額39億2,420万4千円に対し決算額36億2,640万3千円で、2億9,780万1千円の減となっている。これは主に企業債の減によるものである。

支出については、予算額50億4,682万6千円に対し決算額47億1,939万7千円で、差引きは3億2,742万9千円で、これは主に建設改良費の不用額及び翌年度繰越額である。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億8,185万9千円については、当年度分損益勘定留保資金4億7,515万5千円、過年度分損益勘定留保資金1億4,302万9千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,367万5千円で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1億2,540万1千円については、当年度分損益勘定留保資金1億1,123万2千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,416万9千円で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億8,573万4千円については、減債積立金1億8,556万6千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16万8千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B-A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	2,265,983	2,070,282	△ 195,701	91.4
こころの医療センター資本的収入	477,448	438,448	△ 39,000	91.8
こども病院資本的収入	1,180,773	1,117,673	△ 63,100	94.7
収 入 合 計	3,924,204	3,626,403	△ 297,801	92.4

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度 繰越額 C 千円	不 用 額 A-(B+C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	3,076,899	2,852,141	64,282	160,476	92.7
こころの医療センター資本的支出	603,332	563,849	0	39,483	93.5
こども病院資本的支出	1,366,595	1,303,407	24,035	39,153	95.4
支 出 合 計	5,046,826	4,719,397	88,317	239,112	93.5

(2) 損益計算書

- ア 当年度における医業収益は178億5,421万4千円、医業費用は219億3,265万5千円で、差引き40億7,844万1千円の医業損失である。
- イ 医業外収益は47億9,050万4千円、医業外費用は8億6,608万3千円で、差引き39億2,442万1千円の医業外利益である。
- ウ 経常損失は、医業損失から医業外利益を差引いた1億5,402万円である。
- エ 特別利益は、2億7,659万9千円である。
- オ 特別損失は、1億6,719万5千円である。
- カ 当年度の純損失は、経常損失1億5,402万円に特別利益と特別損失との差1億940万4千円を加えた4,461万6千円である。
- キ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金54億7,100万5千円に当年度純損失4,461万6千円を加え、その他未処分利益剰余金変動額 1億8,556万6千円を差引いた 53億3,005万4千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は328億8,894万7千円で、固定資産241億8,501万円及び流動資産87億393万7千円である。

流動資産は、現金・預金47億1,866万3千円、未収金40億7,265万3千円、未収金に係る貸倒引当金△1億4,579万9千円及び貯蔵品5,842万円である。

イ 負債

負債合計は237億4,141万2千円で、固定負債143億5,042万1千円、流動負債42億7,251万2千円及び繰延収益51億1,847万9千円である。

流動負債は、企業債14億3,021万4千円、短期リース債務4億7,380万9千円、未払金16億7,294万5千円、賞与引当金5億9,853万8千円及びその他流動負債9,700万6千円である。

ウ 資本

資本合計は91億4,753万5千円で、資本金125億6,768万8千円及び剰余金△34億2,015万3千円である。

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ14万8,416人、外来患者延べ25万4,975人で、前年度（入院14万6,439人、外来25万2,088人）に比べ入院で1,977人、外来で2,887人の増加となった。

病床利用率は81.3%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成25年度	136,320	108.0	230,552	101.5	366,872	103.8
〃 26 〃	142,533	104.6	234,480	101.7	377,013	102.8
〃 27 〃	147,173	103.3	245,339	104.6	392,512	104.1
〃 28 〃	146,439	99.5	252,088	102.8	398,527	101.5
〃 29 〃	148,416	101.4	254,975	101.1	403,391	101.2

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計177億3,998万6千円に対し費用合計は177億3,598万3千円で、差引き400万3千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は材料費等4,616万7千円の増加に対し収益が入院収益等2億1,223万6千円増加したため、前年度純損失1億6,206万6千円に比べ、1億6,606万9千円の増益となっている。この結果当年度未処理欠損金は28億963万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は100.0%で前年度（99.1%）に比べ0.9ポイント向上し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も88.6%で前年度（86.0%）に比べ2.6ポイント向上した。

イ 財政状態

資産合計は164億7,448万6千円で、前年度に比べ1億2,193万4千円（0.7%）の増となった。これは主に現金・預金で7億4,083万5千円減少したものの、有形固定資産で7億2,316万円、投資その他で1億5,019万1千円それぞれ増加したためである。

負債合計は140億1,639万5千円で、前年度に比べ1億1,793万1千円（0.8%）の増となった。これは主に未払金で4億2,898万円減少したものの、企業債で6億432万6千円増加したためである。

資本合計は24億5,809万1千円で、前年度に比べ400万3千円（0.2%）の増となった。これは利益剰余金が400万3千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると37.0%（前年度39.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は98.2%（前年度96.0%）である。

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは4,102万5千円で、未払金の減等により前年度に比べ3億6,100万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8億5,596万6千円で、有形固定資産の取得による支出の増等により前年度に比べ4億7,312万5千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,410万7千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増により前年度に比べ3,358万1千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は5億876万円となり、前年度に比べ7億4,083万5千円（59.3%）減少した。

エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として19億5,656万9千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

電話交換機設備改修工事等を1億8,584万6千円で施工するとともに、器械備品等で17億7,072万3千円を支出した。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ7万9,543人、外来患者延べ7万1,072人で、前年度（入院8万1,379人、外来6万8,572人）に比べ入院で1,836人の減少、外来で2,500人の増加となった。

病床利用率は77.8%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成25年度	87,623	97.4	70,100	105.3	157,723	100.7
〃 26 〃	85,558	97.6	71,569	102.1	157,127	99.6
〃 27 〃	84,303	98.5	69,575	97.2	153,878	97.9
〃 28 〃	81,379	96.5	68,572	98.6	149,951	97.4
〃 29 〃	79,543	97.7	71,072	103.6	150,615	100.4

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計35億9,806万4千円に対し費用合計は39億2,841万2千円で、差引き3億3,034万8千円の純損失となった。これは前年度に比べ、費用はその他特別損失等8,549万4千円の増加に加え、収益がその他医業収益等1億3,273万4千円減少したため、前年度純損失1億1,211万9千円に比べ、2億1,822万8千円の減益となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、29億3,450万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、91.6%で前年度（97.1%）に比べ5.5ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、74.3%で前年度（78.3%）に比べ4.0ポイント低下した。

イ 財政状態

資産合計は66億4,425万6千円で、前年度に比べ3億2,121万3千円（4.6%）の減となった。これは主に現金・預金で2億2,611万6千円、有形固定資産で1億3,937万7千円、それぞれ減少したためである。

負債合計は57億2,580万9千円で、前年度に比べ913万4千円（0.2%）の増となった。これは主に未払金で1億2,696万8千円減少したものの、企業債で1億7,690万7千円増加したためである。

資本合計は9億1,844万7千円で、前年度に比べ3億3,034万8千円(26.5%)の減となった。これは利益剰余金で3億3,034万8千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると31.2%(前年度35.4%)であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は78.8%(前年度78.1%)である。

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは△1億71万4千円で、未払金の減等により前年度に比べ4億5,835万8千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億3,852万7千円で、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度に比べ1億7,835万8千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,312万6千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ1億9,476万5千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は14億3,305万8千円となり、前年度に比べ2億2,611万6千円(13.6%)減少した。

エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産を取得及び資産の価値を高めるための経費として3億8,935万7千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

2-1病棟個室強化工事等を6,534万円で施工するとともに、器械備品等で3億2,401万7千円を支出した。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万8,039人、外来患者延べ4万3,587人で、前年度(入院3万7,213人、外来4万3,744人)に比べ入院で826人の増加、外来で157人の減少となった。

病床利用率は、90.6%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成25年度	37,406	97.2	39,161	106.0	76,567	101.5
〃 26 〃	36,865	98.6	39,343	100.5	76,208	99.5
〃 27 〃	35,783	97.1	41,609	105.8	77,392	101.6
〃 28 〃	37,213	104.0	43,744	105.1	80,957	104.6
〃 29 〃	38,039	102.2	43,587	99.6	81,626	100.8

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計14億5,410万7千円に対し費用合計は11億7,327万6千円で、差引き2億8,083万1千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は経費等7,527万6千円の減少に対し、収益がその他特別利益等2億6,321万6千円増加したため、前年度純損失5,766万1千円に比べ、3億3,849万2千円の増益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、4億873万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は123.9%で前年度（95.4%）と比べ28.5ポイント向上した。

イ 財政状態

資産合計は97億1,125万5千円で、前年度に比べ8億9,689万円（10.2%）の増となった。これは主に有形固定資産で5億8,910万円、未収金で1億3,170万9千円それぞれ増加したためである。

負債合計は39億4,561万1千円で、前年度に比べ6億1,605万9千円（18.5%）の増となった。これは主に企業債で6億4,156万1千円増加したためである。

資本合計は57億6,564万4千円で、前年度に比べ2億8,083万1千円（5.1%）の増となった。これは利益剰余金で2億8,083万1千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると62.7%（前年度66.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は68.3%（前年度66.8%）である。

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,015万1千円で、未収金の増等により前年度に比べ4億8,150万6千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億5,525万3千円で、有形固定資産の取得

による支出の増等により、前年度に比べ4億410万7千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億6,951万9千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ3億5,536万9千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、27億1,789万6千円となり、前年度に比べ1億441万7千円(6.8%)増加した。

エ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として9億7,256万8千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

病理検査室ホルムアルデヒド排気設備工事等を7,255万4千円で施工するとともに、器械備品で9億1万4千円を支出した。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	11,232,181,390	49.8	11,538,243,977	50.4	306,062,587	102.7	
		外 来 収 益	5,452,238,256	24.1	5,672,322,617	24.7	220,084,361	104.0	
		そ の 他 医 業 収 益	698,073,854	3.1	643,646,932	2.8	△ 54,426,922	92.2	
		計	17,382,493,500	77.0	17,854,213,526	77.9	471,720,026	102.7	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	702,450	0.0	358,353	0.0	△ 344,097	51.0	
		他 会 計 補 助 金	87,815,902	0.3	74,969,965	0.3	△ 12,845,937	85.4	
		他 会 計 負 担 金	3,419,213,000	15.1	3,267,862,000	14.3	△ 151,351,000	95.6	
		患 者 外 給 食 収 益	858,296	0.0	957,440	0.0	99,144	111.6	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,218,117,296	5.4	979,106,552	4.3	△ 239,010,744	80.4	
		資 本 費 繰 入 収 益	198,275,000	0.9	208,676,000	0.9	10,401,000	105.2	
		そ の 他 医 業 外 収 益	295,427,326	1.3	258,574,494	1.1	△ 36,852,832	87.5	
	計	5,220,409,270	23.0	4,790,504,804	20.9	△ 429,904,466	91.8		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	6,167,566	0.0	6,034,520	0.0	△ 133,046	97.8	
		そ の 他 特 別 利 益	5,000	0.0	270,565,158	1.2	270,560,158	5,411,303.2	
		計	6,172,566	0.0	276,599,678	1.2	270,427,112	4,481.1	
	合 計			22,609,075,336	100.0	22,921,318,008	100.0	312,242,672	101.4
費 用	医 業 費 用	給 与 費	12,032,042,292	52.5	11,784,614,367	51.3	△ 247,427,925	97.9	
		材 料 費	4,686,758,555	20.5	4,964,379,876	21.6	277,621,321	105.9	
		経 費	3,226,625,033	14.1	3,327,483,014	14.5	100,857,981	103.1	
		減 価 償 却 費	1,748,085,842	7.6	1,740,842,372	7.6	△ 7,243,470	99.6	
		資 産 減 耗 費	33,789,806	0.0	48,962,990	0.2	15,173,184	144.9	
		研 究 研 修 費	68,610,141	0.3	66,372,542	0.3	△ 2,237,599	96.7	
		計	21,795,911,669	95.0	21,932,655,161	95.5	136,743,492	100.6	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	270,243,723	1.2	235,453,050	1.0	△ 34,790,673	87.1	
		雑 費 用	835,490,679	3.6	630,630,230	2.7	△ 204,860,449	75.5	
		計	1,105,734,402	4.8	866,083,280	3.7	△ 239,651,122	78.3	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	11,384,661	0.0	6,047,566	0.1	△ 5,337,095	53.1	
		そ の 他 特 別 損 失	27,361,680	0.1	161,147,680	0.7	133,786,000	589.1	
		計	38,746,341	0.2	167,195,246	0.8	128,448,905	431.5	
	合 計			22,940,392,412	100.0	22,965,933,687	100.0	25,541,275	100.1
	純 利 益			△ 331,317,076		△ 44,615,679		286,701,397	

(1) 本庁事業

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	421	0.0	4,975	0.0	4,554	1,181.7
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	159,275,000	99.8	127,235,000	98.5	△ 32,040,000	79.9
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	360,212	0.2	407,049	0.3	46,837	113.0
	計	159,635,633	100.0	127,647,024	98.8	△ 31,988,609	80.0	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	81,521	0.1	81,521	皆 増
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	1,432,053	1.1	1,432,053	皆 増
		計	0	-	1,513,574	1.2	1,513,574	皆 増
合 計		159,635,633	100.0	129,160,598	100.0	△ 30,475,035	80.9	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	145,247,097	91.3	114,394,289	89.2	△ 30,852,808	78.8
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	9,963,051	6.3	10,125,116	7.9	162,065	101.6
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	197,231	0.1	147,789	0.1	△ 49,442	74.9
		計	155,407,379	97.7	124,667,194	97.2	△ 30,740,185	80.2
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	708,492	0.4	604,543	0.5	△ 103,949	85.3
		計	708,492	0.4	604,543	0.5	△ 103,949	85.3
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	2,990,529	1.9	2,990,529	2.3	0	100.0
		計	2,990,529	1.9	2,990,529	2.3	0	100.0
	合 計		159,106,400	100.0	128,262,266	100.0	△ 30,844,134	80.6
	純 利 益		529,233		898,332		369,099	

(2) 中央病院事業

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,146,456,038	52.2	9,534,829,690	53.7	388,373,652	104.2	
		外 来 収 益	4,960,441,448	28.3	5,166,005,293	29.1	205,563,845	104.1	
		そ の 他 医 業 収 益	362,424,997	2.1	407,137,627	2.3	44,712,630	112.3	
		計	14,469,322,483	82.6	15,107,972,610	85.1	638,650,127	104.4	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	28,699	0.0	46,879	0.0	18,180	163.3	
		他 会 計 補 助 金	49,204,062	0.3	54,258,364	0.3	5,054,302	110.3	
		他 会 計 負 担 金	1,660,455,000	9.5	1,470,716,000	8.3	△ 189,739,000	88.6	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	981,603,539	5.6	737,445,592	4.2	△ 244,157,947	75.1	
		資 本 費 繰 入 収 益	93,563,000	0.5	133,114,000	0.8	39,551,000	142.3	
		そ の 他 医 業 外 収 益	267,825,625	1.5	230,812,101	1.3	△ 37,013,524	86.2	
		計	3,052,679,925	17.4	2,626,392,936	14.9	△ 426,286,989	86.0	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	5,742,322	0.0	5,620,891	0.0	△ 121,431	97.9	
		そ の 他 特 別 利 益	5,000	0.0	0	-	△ 5,000	皆減	
		計	5,747,322	0.0	5,620,891	0.0	△ 126,431	97.8	
	合 計		17,527,749,730	100.0	17,739,986,437	100.0	212,236,707	101.2	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	8,957,565,783	50.6	8,721,036,057	49.2	△ 236,529,726	97.4
			材 料 費	4,517,777,629	25.5	4,815,590,908	27.2	297,813,279	106.6
			経 費	2,157,025,313	12.2	2,309,698,561	13.0	152,673,248	107.1
減 価 償 却 費			1,113,578,565	6.3	1,120,597,378	6.3	7,018,813	100.6	
資 産 減 耗 費			19,221,626	0.1	23,201,762	0.1	3,980,136	120.7	
研 究 研 修 費			59,253,793	0.3	55,971,599	0.3	△ 3,282,194	94.5	
計			16,824,422,709	95.0	17,046,096,265	96.1	221,673,556	101.3	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	143,351,399	0.8	118,111,424	0.7	△ 25,239,975	82.4	
		雑 費 用	717,135,670	4.1	570,016,262	3.2	△ 147,119,408	79.5	
		計	860,487,069	4.9	688,127,686	3.9	△ 172,359,383	80.0	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	4,901,645	0.1	1,759,605	0.0	△ 3,142,040	35.9	
		そ の 他 特 別 損 失	5,000	0.0	0	-	△ 5,000	皆減	
		計	4,906,645	0.1	1,759,605	0.0	△ 3,147,040	35.9	
合 計		17,689,816,423	100.0	17,735,983,556	100.0	46,167,133	100.3		
純 利 益		△ 162,066,693		4,002,881		166,069,574			

(3) こころの医療センター事業

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度		比 較		
		金 額 (B)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
		収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,085,725,352	55.9	2,003,414,287	55.6
外 来 収 益	491,796,808			13.2	506,317,324	14.1	14,520,516	103.0
そ の 他 医 業 収 益	306,626,863			8.2	206,295,148	5.7	△ 100,331,715	67.3
計	2,884,149,023			77.3	2,716,026,759	75.4	△ 168,122,264	94.2
医 業 外 収 益	受 取 利 息		201,246	0.0	116,390	0.0	△ 84,856	57.8
	他 会 計 補 助 金		21,753,581	0.6	17,628,875	0.5	△ 4,124,706	81.0
	他 会 計 負 担 金		643,583,000	17.3	701,004,000	19.5	57,421,000	108.9
	患 者 外 給 食 収 益		858,296	0.0	957,440	0.0	99,144	111.6
	長 期 前 受 金 戻 入		120,528,195	3.2	139,001,600	3.9	18,473,405	115.3
	資 本 費 繰 入 収 益		37,425,000	1.0	5,975,000	0.2	△ 31,450,000	16.0
	そ の 他 医 業 外 収 益		22,037,297	0.6	17,035,932	0.5	△ 5,001,365	77.3
計	846,386,615		22.7	881,719,237	24.6	35,332,622	104.2	
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益		263,152	0.0	318,445	0.0	55,293	121.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	
	計	263,152	0.0	318,445	0.0	55,293	121.0	
合 計		3,730,798,790	100.0	3,598,064,441	100.0	△ 132,734,349	96.4	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,575,148,627	67.0	2,565,756,686	65.3	△ 9,391,941	99.6
		材 料 費	168,980,926	4.4	148,788,968	3.8	△ 20,191,958	88.1
		経 費	571,820,081	14.9	593,785,044	15.1	21,964,963	103.8
		減 価 償 却 費	358,760,164	9.4	327,750,758	8.3	△ 31,009,406	91.4
		資 産 減 耗 費	346,260	0.0	6,829,891	0.2	6,483,631	1,972.5
		研 究 研 修 費	9,159,117	0.2	10,253,154	0.3	1,094,037	111.9
		計	3,684,215,175	95.9	3,653,164,501	93.0	△ 31,050,674	99.2
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	58,893,793	1.5	55,854,708	1.4	△ 3,039,085	94.8
		雑 費 用	75,213,834	2.0	57,320,256	1.5	△ 17,893,578	76.2
		計	134,107,627	3.5	113,174,964	2.9	△ 20,932,663	84.4
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	228,852	0.0	3,915,556	0.1	3,686,704	1,711.0
		そ の 他 特 別 損 失	24,366,151	0.6	158,157,151	4.0	133,791,000	649.1
		計	24,595,003	0.6	162,072,707	4.1	137,477,704	659.0
合 計		3,842,917,805	100.0	3,928,412,172	100.0	85,494,367	102.2	
純 利 益		△ 112,119,015		△ 330,347,731		△ 218,228,716		

(4) こども病院事業

区 分 項 目		平成 28 年 度		平成 29 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	29,021,994	2.4	30,214,157	2.1	1,192,163	104.1
		計	29,021,994	2.4	30,214,157	2.1	1,192,163	104.1
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	472,084	0.0	190,109	0.0	△ 281,975	40.3
		他 会 計 補 助 金	16,858,259	1.4	3,082,726	0.2	△ 13,775,533	18.3
		他 会 計 負 担 金	955,900,000	80.3	968,907,000	66.6	13,007,000	101.3
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	115,985,562	9.7	102,659,360	7.1	△ 13,326,202	88.5
		資 本 費 繰 入 収 益	67,287,000	5.7	69,587,000	4.8	2,300,000	103.4
		そ の 他 医 業 外 収 益	5,204,192	0.5	10,319,412	0.7	5,115,220	198.3
	計	1,161,707,097	97.6	1,154,745,607	79.4	△ 6,961,490	99.4	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	162,092	0.0	13,663	0.0	△ 148,429	8.5
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	269,133,105	18.5	269,133,105	皆増
計		162,092	0.0	269,146,768	18.5	268,984,676	166,045.8	
合 計		1,190,891,183	100.0	1,454,106,532	100.0	263,215,349	122.1	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	354,080,785	28.4	383,427,335	32.7	29,346,550	108.3
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	487,816,588	39.1	413,874,293	35.4	△ 73,942,295	84.8
		減 価 償 却 費	275,747,113	22.1	292,494,236	24.9	16,747,123	106.1
		資 産 減 耗 費	14,221,920	1.1	18,931,337	1.6	4,709,417	133.1
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-
		計	1,131,866,406	90.7	1,108,727,201	94.6	△ 23,139,205	98.0
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	67,998,531	5.4	61,486,918	5.2	△ 6,511,613	90.4
		雑 費 用	42,432,683	3.4	2,689,169	0.2	△ 39,743,514	6.3
		計	110,431,214	8.8	64,176,087	5.4	△ 46,255,127	58.1
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	6,254,164	0.5	372,405	0.0	△ 5,881,759	6.0
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
		計	6,254,164	0.5	372,405	0.0	△ 5,881,759	6.0
	合 計		1,248,551,784	100.0	1,173,275,693	100.0	△ 75,276,091	94.0
純 利 益		△ 57,660,601		280,830,839		338,491,440		

2 比較貸借対照表

病院事業会計

区 分 項 目		平成 28 年度		平成 29 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	土 地	1,447,286,350	4.5	1,447,286,350	4.4	0	100.0	
		建 物	15,167,385,587	47.1	14,872,082,475	45.2	△ 295,303,112	98.1	
		構 築 物	944,377,463	2.9	860,348,818	2.6	△ 84,028,645	91.1	
		器 械 備 品	3,464,247,678	10.8	5,019,623,084	15.3	1,555,375,406	144.9	
		車 両	8,540,897	0.0	12,483,949	0.0	3,943,052	146.2	
		リ ー ス 資 産	1,612,358,241	5.0	1,695,459,832	5.2	83,101,591	105.2	
		建 設 仮 勘 定	91,955,000	0.3	1,750,000	0.0	△ 90,205,000	1.9	
		計	22,736,151,216	70.6	23,909,034,508	72.7	1,172,883,292	105.2	
		無形固定資産	電 話 加 入 権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	30,835,934	0.1	27,554,048	0.1	△ 3,281,886	89.4
	計		30,977,934	0.1	27,696,048	0.1	△ 3,281,886	89.4	
	投 資 其 他	長 期 前 払 消 費 税	0	-	246,665,150	0.7	246,665,150	皆増	
		そ の 他 投 資	0	-	1,614,000	0.0	1,614,000	皆増	
		計	0	-	248,279,150	0.7	248,279,150	皆増	
	合 計	22,767,129,150	70.7	24,185,009,706	73.5	1,417,880,556	106.2		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	5,567,994,920	17.3	4,718,663,391	14.3	△ 849,331,529	84.7	
		未 収 金	3,929,568,831	12.2	4,072,652,506	12.4	143,083,675	103.6	
		貸 倒 引 当 金	△ 142,301,705	△ 0.4	△ 145,799,221	△ 0.4	△ 3,497,516	102.5	
		貯 蔵 品	55,743,101	0.2	58,420,535	0.2	2,677,434	104.8	
		合 計	9,411,005,147	29.3	8,703,937,211	26.5	△ 707,067,936	92.5	
資 産 合 計	32,178,134,297	100.0	32,888,946,917	100.0	710,812,620	102.2			
負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,417,239,404	32.4	11,806,425,487	36.0	1,389,186,083	113.3	
		長 期 リ ー ス 債 務	1,160,560,411	3.6	1,132,115,124	3.4	△ 28,445,287	97.5	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	1,155,379,973	3.6	1,411,880,414	4.3	256,500,441	122.2	
		合 計	12,733,179,788	39.6	14,350,421,025	43.7	1,617,241,237	112.7	
	流 動 負 債	企 業 債	1,396,605,577	4.3	1,430,213,917	4.3	33,608,340	102.4	
		短 期 リ ー ス 債 務	425,441,426	1.3	473,809,253	1.4	48,367,827	111.4	
		未 払 金	2,215,374,857	6.9	1,672,944,520	5.1	△ 542,430,337	75.5	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	614,433,264	1.9	598,538,288	1.8	△ 15,894,976	97.4	
		そ の 他 流 動 負 債	99,140,620	0.3	97,006,032	0.3	△ 2,134,588	97.8	
	合 計	4,750,995,744	14.7	4,272,512,010	12.9	△ 478,483,734	89.9		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	16,453,170,378	51.0	16,785,070,656	51.0	331,900,278	102.0	
		収 益 化 累 計 額	△ 10,951,361,944	△ 33.9	△ 11,666,591,426	△ 35.5	△ 715,229,482	106.5	
		合 計	5,501,808,434	17.1	5,118,479,230	15.5	△ 383,329,204	93.0	
負 債 合 計	22,985,983,966	71.4	23,741,412,265	72.1	755,428,299	103.3			
資 本	資 本 金	12,567,687,835	39.1	12,567,687,835	38.3	0	100.0		
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.6	0	100.0	
		減 債 積 立 金	1,893,332,656	5.9	1,707,766,409	5.2	△ 185,566,247	90.2	
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,471,004,775	△ 17.0	△ 5,330,054,207	△ 16.2	140,950,568	97.4	
		計	△ 3,577,672,119	△ 11.1	△ 3,622,287,798	△ 11.0	△ 44,615,679	101.2	
	合 計	△ 3,375,537,504	△ 10.5	△ 3,420,153,183	△ 10.4	△ 44,615,679	101.3		
	資 本 合 計	9,192,150,331	28.6	9,147,534,652	27.9	△ 44,615,679	99.5		
負 債 資 本 合 計	32,178,134,297	100.0	32,888,946,917	100.0	710,812,620	102.2			

(1) 本庁事業

区 分 項 目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-
		建 物	0	-	0	-	0	-
		構 築 物	0	-	0	-	0	-
		器 械 備 品	0	-	0	-	0	-
		車 両	0	-	0	-	0	-
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	-	0	-	0	-
	計		0	-	0	-	0	-
	合 計	0	-	0	-	0	-	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	45,747,523	100.0	58,949,279	100.0	13,201,756	128.9
		未 収 金	0	-	0	-	0	-
貸 倒 引 当 金		0	-	0	-	0	-	
貯 蔵 品		0	-	0	-	0	-	
合 計		45,747,523	100.0	58,949,279	100.0	13,201,756	128.9	
資 産 合 計			45,747,523	100.0	58,949,279	100.0	13,201,756	128.9
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	26,931,812	58.9	28,490,288	48.2	1,558,476	105.8
		合 計	26,931,812	58.9	28,490,288	48.2	1,558,476	105.8
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
		未 払 金	3,870,690	8.5	17,185,327	29.2	13,314,637	444.0
		引 当 金 賞 与 引 当 金	9,572,117	20.9	7,119,019	12.1	△ 2,453,098	74.4
		そ の 他 流 動 負 債	919,266	2.0	802,675	1.4	△ 116,591	87.3
		合 計	14,362,073	31.4	25,107,021	42.7	10,744,948	174.8
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	0	-	0	-
		収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	0	-
		合 計	0	-	0	-	0	-
	負 債 合 計			41,293,885	90.3	53,597,309	90.9	12,303,424
資 本	資 本 金		0	-	0	-	0	-
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,453,638	9.7	5,351,970	9.1	898,332	120.2
		計	4,453,638	9.7	5,351,970	9.1	898,332	120.2
	合 計			4,453,638	9.7	5,351,970	9.1	898,332
資 本 合 計			4,453,638	9.7	5,351,970	9.1	898,332	120.2
負 債 資 本 合 計			45,747,523	100.0	58,949,279	100.0	13,201,756	128.9

(2) 中央病院事業

項目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
区 分			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	180,779,615	1.1	180,779,615	1.1	0	100.0
			建 物	7,838,646,637	47.9	7,805,865,664	47.4	△ 32,780,973	99.6
			構 築 物	587,797,283	3.6	549,040,803	3.3	△ 38,756,480	93.4
			器 械 備 品	2,165,840,341	13.3	2,873,869,342	17.4	708,029,001	132.7
			車 両	2,526,535	0.0	8,075,950	0.1	5,549,415	319.6
			リ ー ス 資 産	1,517,996,621	9.3	1,669,540,380	10.1	151,543,759	110.0
			建 設 仮 勘 定	70,825,000	0.4	400,000	0.0	△ 70,425,000	0.6
			計	12,364,412,032	75.6	13,087,571,754	79.4	723,159,722	105.8
	無形固定資産	電 話 加 入 権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0	
		計	877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
	投 資 そ の 他	長 期 前 払 消 費 税	0	-	148,577,060	0.9	148,577,060	皆増	
		そ の 他 投 資	0	-	1,614,000	0.0	1,614,000	皆増	
		計	0	-	150,191,060	0.9	150,191,060	皆増	
	合 計	12,365,289,732	75.6	13,238,640,514	80.3	873,350,782	107.1		
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,249,594,472	7.6	508,759,933	3.1	△ 740,834,539	40.7	
		未 収 金	2,789,458,652	17.1	2,776,198,103	16.9	△ 13,260,549	99.5	
貸 倒 引 当 金		△ 97,976,894	△ 0.6	△ 100,206,140	△ 0.6	△ 2,229,246	102.3		
貯 蔵 品		46,186,191	0.3	51,093,832	0.3	4,907,641	110.6		
合 計		3,987,262,421	24.4	3,235,845,728	19.7	△ 751,416,693	81.2		
資 産 合 計	16,352,552,153	100.0	16,474,486,242	100.0	121,934,089	100.7			
負 債	固 定 負 債	企 業 債	4,584,097,716	28.0	5,293,355,309	32.1	709,257,593	115.5	
		長 期 リ ー ス 債 務	1,135,350,789	6.9	1,123,047,657	6.8	△ 12,303,132	98.9	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	771,662,518	4.7	971,348,614	5.9	199,686,096	125.9	
		合 計	6,491,111,023	39.6	7,387,751,580	44.8	896,640,557	113.8	
	流 動 負 債	企 業 債	891,273,629	5.5	786,342,407	4.8	△ 104,931,222	88.2	
		短 期 リ ー ス 債 務	387,706,353	2.4	457,667,098	2.8	69,960,745	118.0	
		未 払 金	1,667,939,634	10.2	1,238,959,369	7.5	△ 428,980,265	74.3	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	445,410,392	2.7	431,848,000	2.6	△ 13,562,392	97.0	
		そ の 他 流 動 負 債	81,373,442	0.5	78,742,231	0.5	△ 2,631,211	96.8	
	合 計	3,473,703,450	21.3	2,993,559,105	18.2	△ 480,144,345	86.2		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	12,748,975,765	78.0	13,130,658,093	79.7	381,682,328	103.0	
		収 益 化 累 計 額	△ 8,815,326,724	△ 53.9	△ 9,495,574,056	△ 57.6	△ 680,247,332	107.7	
		合 計	3,933,649,041	24.1	3,635,084,037	22.1	△ 298,565,004	92.4	
負 債 合 計	13,898,463,514	85.0	14,016,394,722	85.1	117,931,208	100.8			
資 本	資 本 金	5,065,596,198	31.0	5,065,596,198	30.8	0	100.0		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	1.2	202,134,615	1.2	0	100.0	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,813,642,174	△ 17.2	△ 2,809,639,293	△ 17.1	4,002,881	99.9	
		計	△ 2,813,642,174	△ 17.2	△ 2,809,639,293	△ 17.1	4,002,881	99.9	
	合 計	△ 2,611,507,559	△ 16.0	△ 2,607,504,678	△ 15.9	4,002,881	99.8		
資 本 合 計	2,454,088,639	15.0	2,458,091,520	14.9	4,002,881	100.2			
負 債 資 本 合 計	16,352,552,153	100.0	16,474,486,242	100.0	121,934,089	100.7			

(3) こころの医療センター事業

項目		区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建 物	4,150,644,572	59.6	3,908,562,506	58.7	△ 242,082,066	94.2
			構 築 物	249,607,261	3.6	211,804,830	3.2	△ 37,802,431	84.9
			器 械 備 品	321,328,304	4.6	537,114,749	8.1	215,786,445	167.2
			車 両	5,956,862	0.1	4,350,499	0.1	△ 1,606,363	73.0
			リ ー ス 資 産	94,361,620	1.4	25,919,452	0.4	△ 68,442,168	27.5
			建 設 仮 勘 定	5,230,000	0.1	0	-	△ 5,230,000	皆減
			計	4,833,639,354	69.5	4,694,262,771	70.6	△ 139,376,583	97.1
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	30,034,234	0.4	26,752,348	0.4	△ 3,281,886	89.1	
		計	30,072,234	0.4	26,790,348	0.4	△ 3,281,886	89.1	
		投 資 そ の 他 資 産	0	0.0	26,046,033	0.4	26,046,033	皆増	
	計	0	0.0	26,046,033	0.4	26,046,033	皆増		
	合 計	4,863,711,588	69.9	4,747,099,152	71.4	△ 116,612,436	97.6		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,659,173,765	23.8	1,433,058,079	21.6	△ 226,115,686	86.4	
		未 収 金	472,022,206	6.8	496,657,713	7.5	24,635,507	105.2	
		貸 倒 引 当 金	△ 38,994,638	△ 0.6	△ 39,885,308	△ 0.6	△ 890,670	102.3	
貯 蔵 品		9,556,910	0.1	7,326,703	0.1	△ 2,230,207	76.7		
合 計		2,101,758,243	30.1	1,897,157,187	28.6	△ 204,601,056	90.3		
資 産 合 計			6,965,469,831	100.0	6,644,256,339	100.0	△ 321,213,492	95.4	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,390,991,454	48.7	3,538,997,198	53.3	148,005,744	104.3	
		長 期 リ ー ス 債 務	25,209,622	0.4	9,067,467	0.1	△ 16,142,155	36.0	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	344,494,744	4.9	399,833,961	6.0	55,339,217	116.1	
		合 計	3,760,695,820	54.0	3,947,898,626	59.4	187,202,806	105.0	
	流 動 負 債	企 業 債	174,492,701	2.5	203,394,256	3.1	28,901,555	116.6	
		短 期 リ ー ス 債 務	37,735,073	0.5	16,142,155	0.2	△ 21,592,918	42.8	
		未 払 金	375,701,527	5.4	248,733,061	3.7	△ 126,968,466	66.2	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	138,764,037	2.0	138,099,000	2.1	△ 665,037	99.5	
		そ の 他 流 動 負 債	13,820,502	0.2	13,867,641	0.2	47,139	100.3	
	合 計	740,513,840	10.6	620,236,113	9.3	△ 120,277,727	83.8		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,851,389,049	26.6	1,914,744,809	28.8	63,355,760	103.4	
		収 益 化 累 計 額	△ 635,923,888	△ 9.1	△ 757,070,488	△ 11.4	△ 121,146,600	119.1	
		合 計	1,215,465,161	17.5	1,157,674,321	17.4	△ 57,790,840	95.2	
	負 債 合 計			5,716,674,821	82.1	5,725,809,060	86.1	9,134,239	100.2
資 本	資 本 金		3,852,950,648	55.3	3,852,950,648	58.1	0	100.0	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,604,155,638	△ 37.4	△ 2,934,503,369	△ 44.2	△ 330,347,731	112.7	
		計	△ 2,604,155,638	△ 37.4	△ 2,934,503,369	△ 44.2	△ 330,347,731	112.7	
	合 計		△ 2,604,155,638	△ 37.4	△ 2,934,503,369	△ 44.2	△ 330,347,731	112.7	
資 本 合 計			1,248,795,010	17.9	918,447,279	13.9	△ 330,347,731	73.5	
負 債 資 本 合 計			6,965,469,831	100.0	6,644,256,339	100.0	△ 321,213,492	95.4	

(4) こども病院事業

項目		平成28年度		平成29年度		比較		
		金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B)-(A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資産	固定資産	土地	1,259,996,000	14.3	1,259,996,000	13.0	0	100.0
		建物	3,178,094,378	36.0	3,157,654,305	32.4	△ 20,440,073	99.4
		構築物	106,972,919	1.2	99,503,185	1.0	△ 7,469,734	93.0
		機械備品	977,079,033	11.1	1,608,638,993	16.6	631,559,960	164.6
		車両	57,500	0.0	57,500	0.0	0	100.0
		リース資産	0	-	0	-	0	-
		建設仮勘定	15,900,000	0.2	1,350,000	0.0	△ 14,550,000	8.5
		計	5,538,099,830	62.8	6,127,199,983	63.0	589,100,153	110.6
		無形固定資産	電話加入権	28,000	0.0	28,000	0.0	0
	その他無形固定資産	0	-	0	-	0	-	
	計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
	投資その他資産	長期前払消費税	0	-	72,042,057	0.7	72,042,057	皆増
	計	0	0.0	72,042,057	0.7	72,042,057	皆増	
	合計	5,538,127,830	62.8	6,199,270,040	63.7	661,142,210	111.9	
	流動資産	現金・預金	2,613,479,160	29.7	2,717,896,100	28.0	104,416,940	104.0
		未収金	668,087,973	7.6	799,796,690	8.2	131,708,717	119.7
		貸倒引当金	△ 5,330,173	△ 0.1	△ 5,707,773	△ 0.1	△ 377,600	107.1
		貯蔵品	0	-	0	-	0	-
	合計	3,276,236,960	37.2	3,511,985,017	36.1	235,748,057	107.2	
資産合計		8,814,364,790	100.0	9,711,255,057	100.0	896,890,267	110.2	
負債	固定負債	企業債	2,442,150,234	27.7	2,974,072,980	30.6	531,922,746	121.8
		長期リース債務	0	-	0	-	0	-
		引当金 退職給付引当金	12,290,899	0.2	12,207,551	0.2	△ 83,348	99.3
	合計	2,454,441,133	27.9	2,986,280,531	30.8	531,839,398	121.7	
	流動負債	企業債	330,839,247	3.8	440,477,254	4.5	109,638,007	133.1
		短期リース債務	0	-	0	-	0	-
		未払金	167,863,006	1.9	168,066,763	1.7	203,757	100.1
		引当金 賞与引当金	20,686,718	0.2	21,472,269	0.2	785,551	103.8
		その他流動負債	3,027,410	0.0	3,593,485	0.0	566,075	118.7
	合計	522,416,381	5.9	633,609,771	6.4	111,193,390	121.3	
	繰延収益	長期前受金	1,852,805,564	21.0	1,739,667,754	17.9	△ 113,137,810	93.9
		収益化累計額	△ 1,500,111,332	△ 17.0	△ 1,413,946,882	△ 14.6	86,164,450	94.3
		合計	352,694,232	4.0	325,720,872	3.3	△ 26,973,360	92.4
負債合計		3,329,551,746	37.8	3,945,611,174	40.5	616,059,428	118.5	
資本	資本金	3,649,140,989	41.4	3,649,140,989	37.7	0	100.0	
	資本剰余金	受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-
		減債積立金	1,893,332,656	21.5	1,707,766,409	17.6	△ 185,566,247	90.2
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	△ 57,660,601	△ 0.7	408,736,485	4.2	466,397,086	-
		計	1,835,672,055	20.8	2,116,502,894	21.8	280,830,839	115.3
合計	1,835,672,055	20.8	2,116,502,894	21.8	280,830,839	115.3		
資本合計		5,484,813,044	62.2	5,765,643,883	59.5	280,830,839	105.1	
負債資本合計		8,814,364,790	100.0	9,711,255,057	100.0	896,890,267	110.2	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 331,317,076	△ 44,615,679	286,701,397
減価償却費	1,748,085,842	1,740,842,372	△ 7,243,470
資産減耗費	33,789,806	48,962,990	15,173,184
特別損失	0	133,791,000	133,791,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,179,567	3,497,516	△ 3,682,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	302,341,660	256,500,441	△ 45,841,219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,209,348	△ 15,894,976	△ 59,104,324
長期前受金戻入	△ 1,218,117,296	△ 979,106,552	239,010,744
資本費繰入収益	△ 198,275,000	△ 208,676,000	△ 10,401,000
受取利息及び配当金	△ 702,450	△ 358,353	344,097
支払利息	270,243,723	235,453,050	△ 34,790,673
未収金の増減額 (△は増加)	454,927,091	△ 143,083,675	△ 598,010,766
未払金の増減額 (△は減少)	701,377,008	△ 542,430,337	△ 1,243,807,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,907,211	△ 2,677,434	3,229,777
その他負債の増減額 (△は減少)	5,255,916	△ 3,446,632	△ 8,702,548
小計	1,812,090,928	478,757,731	△ 1,333,333,197
利息及び配当金の受取額	702,450	358,353	△ 344,097
利息の支払額	△ 270,243,723	△ 235,453,050	34,790,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,542,549,655	243,663,034	△ 1,298,886,621
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,562,984,577	△ 2,651,825,964	△ 1,088,841,387
投資その他資産の取得による支出	0	△ 2,236,000	△ 2,236,000
国庫補助金による収入	2,054,916	34,560,000	32,505,084
一般会計からの繰入金による収入	766,773,000	761,944,000	△ 4,829,000
諸収入	0	7,811,588	7,811,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,156,661	△ 1,849,746,376	△ 1,055,589,715
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,680,500,000	2,819,400,000	1,138,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,374,820,414	△ 1,396,605,577	△ 21,785,163
繰延勘定による支出	0	△ 246,665,150	△ 246,665,150
リース債務の返済による支出	△ 132,643,612	△ 419,377,460	△ 286,733,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,035,974	756,751,813	583,715,839
資金増加額 (又は減少額)	921,428,968	△ 849,331,529	△ 1,770,760,497
資金期首残高	4,646,565,952	5,567,994,920	921,428,968
資金期末残高	5,567,994,920	4,718,663,391	△ 849,331,529

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	529,233	898,332	369,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,535,556	1,558,476	△ 7,977,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 455,737	△ 2,453,098	△ 1,997,361
受取利息及び配当金	△ 421	△ 4,975	△ 4,554
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,671,163	13,314,637	11,643,474
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 56,362	△ 116,591	△ 60,229
小計	11,223,432	13,196,781	1,973,349
利息及び配当金の受取額	421	4,975	4,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,223,853	13,201,756	1,977,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	11,223,853	13,201,756	1,977,903
資金期首残高	34,523,670	45,747,523	11,223,853
資金期末残高	45,747,523	58,949,279	13,201,756

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	平成 28 年 度 (A)	平成 29 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 162,066,693	4,002,881	166,069,574
減価償却費	1,113,578,565	1,120,597,378	7,018,813
資産減耗費	19,221,626	23,201,762	3,980,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,538,495	2,229,246	△ 4,309,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	221,227,870	199,686,096	△ 21,541,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,915,824	△ 13,562,392	△ 48,478,216
長期前受金戻入	△ 981,603,539	△ 737,445,592	244,157,947
資本費繰入収益	△ 93,563,000	△ 133,114,000	△ 39,551,000
受取利息及び配当金	△ 28,699	△ 46,879	△ 18,180
支払利息	143,351,399	118,111,424	△ 25,239,975
未収金の増減額 (△は増加)	△ 218,526,361	13,260,549	231,786,910
未払金の増減額 (△は減少)	464,349,216	△ 428,980,265	△ 893,329,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,712,801	△ 4,907,641	2,805,160
その他負債の増減額 (△は減少)	5,665,475	△ 3,943,255	△ 9,608,730
小計	545,347,377	159,089,312	△ 386,258,065
利息及び配当金の受取額	28,699	46,879	18,180
利息の支払額	△ 143,351,399	△ 118,111,424	25,239,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,024,677	41,024,767	△ 360,999,910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 907,273,289	△ 1,425,724,818	△ 518,451,529
投資その他資産の取得による支出	0	△ 2,236,000	△ 2,236,000
国庫補助金による収入	0	34,560,000	34,560,000
一般会計からの繰入金による収入	524,432,000	529,623,000	5,191,000
諸収入	0	7,811,588	7,811,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,841,289	△ 855,966,230	△ 473,124,941
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	974,700,000	1,495,600,000	520,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 855,511,402	△ 891,273,629	△ 35,762,227
繰延勘定による支出	0	△ 148,577,060	△ 148,577,060
リース債務の返済による支出	△ 78,662,857	△ 381,642,387	△ 302,979,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,525,741	74,106,924	33,581,183
資金増加額 (又は減少額)	59,709,129	△ 740,834,539	△ 800,543,668
資金期首残高	1,189,885,343	1,249,594,472	59,709,129
資金期末残高	1,249,594,472	508,759,933	△ 740,834,539

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	平成 28 年 度 (A)	平成 29 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 112,119,015	△ 330,347,731	△ 218,228,716
減価償却費	358,760,164	327,750,758	△ 31,009,406
資産減耗費	346,260	6,829,891	6,483,631
特別損失	0	133,791,000	133,791,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	591,656	890,670	299,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,398,884	55,339,217	△ 15,059,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,711,762	△ 665,037	△ 7,376,799
長期前受金戻入	△ 120,528,195	△ 139,001,600	△ 18,473,405
資本費繰入収益	△ 37,425,000	△ 5,975,000	31,450,000
受取利息及び配当金	△ 201,246	△ 116,390	84,856
支払利息	58,893,793	55,854,708	△ 3,039,085
未収金の増減額 (△は増加)	59,356,571	△ 24,635,507	△ 83,992,078
未払金の増減額 (△は減少)	129,292,619	△ 126,968,466	△ 256,261,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,805,590	2,230,207	424,617
その他負債の増減額 (△は減少)	452,427	47,139	△ 405,288
小計	416,336,270	△ 44,976,141	△ 461,312,411
利息及び配当金の受取額	201,246	116,390	△ 84,856
利息の支払額	△ 58,893,793	△ 55,854,708	3,039,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,643,723	△ 100,714,459	△ 458,358,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 162,506,567	△ 325,575,420	△ 163,068,853
国庫補助金による収入	2,054,916	0	△ 2,054,916
一般会計からの繰入金による収入	100,282,000	87,048,000	△ 13,234,000
基金からの繰入による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,169,651	△ 238,527,420	△ 178,357,769
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,300,000	351,400,000	178,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,958,243	△ 174,492,701	26,465,542
繰延勘定による支出	0	△ 26,046,033	△ 26,046,033
リース債務の返済による支出	△ 53,980,755	△ 37,735,073	16,245,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,638,998	113,126,193	194,765,191
資金増加額 (又は減少額)	215,835,074	△ 226,115,686	△ 441,950,760
資金期首残高	1,443,338,691	1,659,173,765	215,835,074
資金期末残高	1,659,173,765	1,433,058,079	△ 226,115,686

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	平成 28 年 度 (A)	平成 29 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 57,660,601	280,830,839	338,491,440
減価償却費	275,747,113	292,494,236	16,747,123
資産減耗費	14,221,920	18,931,337	4,709,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,416	377,600	328,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,179,350	△ 83,348	△ 1,262,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,037,499	785,551	△ 1,251,948
長期前受金戻入	△ 115,985,562	△ 102,659,360	13,326,202
資本費繰入収益	△ 67,287,000	△ 69,587,000	△ 2,300,000
受取利息及び配当金	△ 472,084	△ 190,109	281,975
支払利息	67,998,531	61,486,918	△ 6,511,613
未収金の増減額 (△は増加)	614,096,881	△ 131,708,717	△ 745,805,598
未払金の増減額 (△は減少)	106,064,010	203,757	△ 105,860,253
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 805,624	566,075	1,371,699
小計	839,183,849	351,447,779	△ 487,736,070
利息及び配当金の受取額	472,084	190,109	△ 281,975
利息の支払額	△ 67,998,531	△ 61,486,918	6,511,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	771,657,402	290,150,970	△ 481,506,432
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 493,204,721	△ 900,525,726	△ 407,321,005
国庫補助金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	142,059,000	145,273,000	3,214,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,145,721	△ 755,252,726	△ 404,107,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	532,500,000	972,400,000	439,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,350,769	△ 330,839,247	△ 12,488,478
繰延勘定による支出	0	△ 72,042,057	△ 72,042,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,149,231	569,518,696	355,369,465
資金増加額 (又は減少額)	634,660,912	104,416,940	△ 530,243,972
資金期首残高	1,978,818,248	2,613,479,160	634,660,912
資金期末残高	2,613,479,160	2,717,896,100	104,416,940

4 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	平成 29 年 度		比 率 %	平 成 28 年 度 比 率 %	平 成 28 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,458,091,520 円 + 3,635,084,037 円	37.0	39.1	22.4	
	負債資本合計	16,474,486,242 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	13,238,640,514 円	98.2	96.0	88.7	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	2,458,091,520 円 + 7,387,751,580 円 + 3,635,084,037 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	17,739,986,437 円	100.0	99.1	97.8	
	総 費 用	17,735,983,556 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	15,107,972,610 円	88.6	86.0	85.1	
	医業費用	17,046,096,265 円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	6.1	6.1	11.3	
		料 金 収 入				14,700,834,983 円
	企業債利息	企業債利息	111,091,700 円	0.8	1.0	1.7
		料 金 収 入	14,700,834,983 円			
職員給与費	職員給与費	7,931,631,404 円	54.0	57.0	62.0	
	料 金 収 入	14,700,834,983 円				
病床利用率	一 般	146,958 人	84.8	83.7	75.4	
		173,375 床				
	結 核	年延入院患者数	1,458 人	16.0	14.0	17.3
年延病床数		9,125 床				
計	148,416 人	81.3	80.2	73.0		
	182,500 床					

- (注) 1 平成28年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

年度 項目	平成 29 年 度		比 率 %	平成 28 年 度 比 率 %	平成28年 度全国 平均比率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	918,447,279 円 + 1,157,674,321 円	31.2	35.4	22.4	
	負債資本合計	6,644,256,339 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,747,099,152 円	78.8	78.1	88.7	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	918,447,279 円 + 3,947,898,626 円 + 1,157,674,321 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,598,064,441 円	91.6	97.1	97.8	
	総 費 用	3,928,412,172 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,716,026,759 円	74.3	78.3	85.1	
	医業費用	3,653,164,501 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	174,492,701 円	7.0	7.8	11.3
		料金収入	2,509,731,611 円			
	企業債利息	企業債利息	55,483,926 円	2.2	2.2	1.7
		料金収入	2,509,731,611 円			
	職員給与費	職員給与費	2,550,046,723 円	101.6	99.3	62.0
		料金収入	2,509,731,611 円			
病床利用率	年延入院患者数	79,543 人	79.0	78.0	68.9	
	年延病床数	100,740 床				

- (注) 1 平成28年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。
3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年度 項目	平成 29 年度		比 率 %	平成 28 年度 比 率 %	平成28年 度全国 平均比率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	5,765,643,883 円 + 325,720,872 円	62.7	66.2	22.4
	負債資本合計	9,711,255,057 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	6,199,270,040 円	68.3	66.8	88.7
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	5,765,643,883 円 + 2,986,280,531 円 + 325,720,872 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,454,106,532 円	123.9	95.4	97.8
	総 費 用	1,173,275,693 円			
病 床 利 用 率	年延入院患者数	38,039 人	90.6	88.7	75.4
	年延病床数	41,975 床			

- (注) 1 平成28年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

5 病院別経営管理指標

項目		年度		平成29年度		平成28年度実績	平成28年度実績	平成28年度全国平均(経営規模別)	平成28年度全国平均(経営主体別)	
		算出基礎		実績						
中央病院	あたりの1人1日	入院(円)	入院診療収益(室料差額除く)	9,534,829,690 円		64,244	62,459	60,897	51,934	
			在院患者延数+退院患者数	137,178 人 + 11,238 人						
	あたりの1人1日	外来(円)	外来診療収益	5,166,005,293 円		20,389	19,796	16,936	16,627	
			外来患者延数	253,369 人						
	当たりの患者数	医師1人1日	入院(人)	1日平均入院患者数	407 人		2.5	2.5	3.3	3.5
				医師数	164 人					
	当たりの患者数	医師1人1日	外来(人)	1日平均外来患者数	1,045 人		6.4	6.4	5.2	4.6
				医師数	164 人					
	当たりの患者数	看護師1人1日	入院(人)	1日平均入院患者数	407 人		0.8	0.8	0.8	0.8
				看護師数	527 人					
当たりの患者数	看護師1人1日	外来(人)	1日平均外来患者数	1,045 人		2.0	2.0	1.2	1.0	
			看護師数	527 人						
平均在院日数(日)		在院患者延数		137,178 人		12.2	12.6	13.2	16.7	
		(新入院患者数+退院患者数) 2		(11,248 人 + 11,238 人) × 1/2						
こころの医療センター	あたりの1人1日	入院(円)	入院診療収益(室料差額除く)	2,003,414,287 円		25,187	25,630	19,242	51,934	
			在院患者延数+退院患者数	78,689 人 + 854 人						
	あたりの1人1日	外来(円)	外来診療収益	506,317,324 円		7,124	7,172	8,775	16,627	
			外来患者延数	71,072 人						
	当たりの患者数	医師1人1日	入院(人)	1日平均入院患者数	218 人		8.4	9.3	14.6	3.5
				医師数	26 人					
	当たりの患者数	医師1人1日	外来(人)	1日平均外来患者数	291 人		11.2	11.8	7.3	4.6
				医師数	26 人					
	当たりの患者数	看護師1人1日	入院(人)	1日平均入院患者数	218 人		1.2	1.3	1.5	0.8
				看護師数	176 人					
当たりの患者数	看護師1人1日	外来(人)	1日平均外来患者数	291 人		1.7	1.6	0.8	1.0	
			看護師数	176 人						
平均在院日数(日)		在院患者延数		78,689 人		91.6	83.9	-	-	
		(新入院患者数+退院患者数) 2		(865 人 + 854 人) × 1/2						
こども病院	あたりの1人1日	入院(円)	入院診療収益(室料差額除く)	3,305,235,616 円		86,891	84,007	31,007	51,934	
			在院患者延数+退院患者数	35,189 人 + 2,850 人						
	あたりの1人1日	外来(円)	外来診療収益	1,137,965,269 円		26,108	23,725	9,405	16,627	
			外来患者延数	43,587 人						
	当たりの患者数	医師1人1日	入院(人)	1日平均入院患者数	104 人		3.4	3.5	7.3	3.5
				医師数	31 人					
	当たりの患者数	医師1人1日	外来(人)	1日平均外来患者数	179 人		5.8	6.2	13.2	4.6
				医師数	31 人					
	当たりの患者数	看護師1人1日	入院(人)	1日平均入院患者数	104 人		0.5	0.5	1.1	0.8
				看護師数	202 人					
当たりの患者数	看護師1人1日	外来(人)	1日平均外来患者数	179 人		0.9	0.9	1.9	1.0	
			看護師数	202 人						
平均在院日数(日)		在院患者延数		35,189 人		12.3	12.9	19.8	16.7	
		(新入院患者数+退院患者数) 2		(2,860 人 + 2,850 人) × 1/2						

(注) 1 平成28年度全国平均の数値は「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院(病床数500床以上)、こころの医療センターは精神科病院、こども病院は一般病院(病床数100以上200床未満)の区分に基づき算定している。また、経営主体別は経営主体が都道府県の区分に基づき算定している。

2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。

3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度に着手し、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画している。この間、昭和45年度から一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の年間処理水量は4,365万4,846 m^3 で、1日平均処理水量は11万9,602 m^3 となっている。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額35億8,216万8千円に対し決算額35億7,152万6千円で、1,064万2千円の減となっている。これは主に下水道料金の減によるものである。

支出については、予算額34億6,182万1千円に対し決算額32億4,396万7千円で、差引き2億1,785万4千円となっている。これは主に管渠ポンプ場処理場費1億5,050万7千円及び総係費5,355万8千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 3,582,168	千円 3,571,526	千円 △ 10,642	% 99.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 3,461,821	千円 3,243,967	千円 217,854	% 93.7

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額5億9,623万8千円に対し決算額2億3,100万6千円で、3億6,523万2千円の減となっている。これは主に国庫補助金の減によるものである。

支出については、予算額18億7,549万9千円に対し決算額8億3,155万9千円で、差引き10億4,394万円で、これは主に建設改良費の翌年度繰越額10億4,098万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億55万3千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額2,747万6千円、減債積立金3億4,808万4千円及び過年度分損益勘定留保資金2億2,499万3千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 596,238	千円 231,006	千円 △ 365,232	% 38.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 1,875,499	千円 831,559	千円 1,040,980	千円 2,960	% 44.3

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、26億7,578万7千円、営業費用は、27億9,124万2千円で、差引き1億1,545万5千円の営業損失である。

イ 営業外収益は、5億8,100万3千円、営業外費用は、8,083万4千円で、差引き5億16万9千円の営業外利益である。

ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた3億8,471万4千円である。

エ 特別利益は、1億30万4千円である。

オ 特別損失は、1億8,492万1千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益3億8,471万4千円に特別利益と特別損失との差8,461万7千円を差引いた3億9万7千円である。

キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億4,808万4千円を加えた6億4,818万1千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、265億882万1千円で、固定資産175億4,709万円及び流動資産89億6,173万1千円である。

流動資産は、現金・預金87億1,451万8千円及び未収金2億4,721万3千円である。

イ 負債

負債合計は、141億4,006万8千円で、固定負債48億5,527万3千円、流動負債11億4,943万9千円及び繰延収益81億3,535万6千円である。

流動負債は、企業債3億5,401万7千円、未払金7億8,267万4千円、引当金1,270万8千円及びその他流動負債4万円である。

ウ 資本

資本合計は、123億6,875万3千円で、資本金111億4,302万8千円及び剰余金12億2,572万5千円である。

剰余金は、資本剰余金5億161万7千円及び利益剰余金7億2,410万8千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、148工場、28公共施設の汚水4,365万4,846m³で、前年度(4,334万1,142m³)に比べ31万3,704m³(0.7%)増加し、1日当たりの平均処理水量は、11万9,602m³となっている。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m³に対し72.5%である。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利用者数			処 理 水 量		
	企業数 社	工場数 工場	施設数 施設	年間処理水量 m ³	対前年度比 %	1日平均処理水量 m ³
平成 25 年度	118	135	29	41,546,863	101.8	113,827
〃 26 〃	120	137	29	40,071,581	96.4	109,785
〃 27 〃	121	140	29	41,902,399	104.6	114,487
〃 28 〃	123	145	28	43,341,142	103.4	118,743
〃 29 〃	125	148	28	43,654,846	100.7	119,602

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計33億5,709万4千円に対し費用合計は30億5,699万7千円で、差引き3億9万7千円の純利益となった。これは前年度に比べ、収益は下水道料金等2,500万

8千円の増加に対し費用が総係費等1億4,892万2千円増加したため、1億2,391万4千円の純利益の減となっている。

なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額3億4,808万4千円がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は6億4,818万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、109.8%で前年度（114.6%）に比べ4.8ポイント低下した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、95.9%で前年度（93.7%）に比べ2.2ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、265億882万1千円で、前年度に比べ1億3,765万1千円減少した。これは、主に現金・預金で7億1,687万2千円、未収金で2,340万7千円それぞれ増加したものの、有形固定資産で8億7,794万円減少したためである。

負債合計は、141億4,006万8千円で、前年度に比べ4億3,774万8千円減少した。これは、主に未払金が3億1,814万7千円増加したものの、繰延収益で3億5,125万8千円、企業債で3億4,808万4千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、123億6,875万3千円で、前年度に比べ3億9万7千円増加した。これは、資本金で2億8,705万5千円、利益剰余金で1,304万2千円それぞれ増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、77.3%（前年度77.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率では、69.2%（前年度71.4%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、12億9,001万3千円で、未払金の増等により、前年度に比べ3億2,788万7千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億2,505万7千円で、工事負担金による収入の増等により、前年度に比べ8,032万3千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億4,808万4千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増により、前年度に比べ699万5千円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は、87億1,451万8千円となり、前年度に比べ7億1,687万2千円（9.0%）増加した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

管渠工事等を4億5,380万4千円で施工した。

翌年度繰越額10億4,098万円は、管渠工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目		平成 28 年度		平成 29 年度		比 較			
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 費 用	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,641,716,282	79.3	2,675,280,299	79.7	33,564,017	101.3	
		そ の 他 営 業 収 益	458,673	0.0	506,848	0.0	48,175	110.5	
		計	2,642,174,955	79.3	2,675,787,147	79.7	33,612,192	101.3	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,664,429	0.1	918,703	0.0	△ 745,726	55.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	667,798,388	20.0	574,884,196	17.1	△ 92,914,192	86.1	
		発 電 収 益	7,060,176	0.2	5,107,104	0.2	△ 1,953,072	72.3	
		雑 収 益	158,644	0.0	92,606	0.0	△ 66,038	58.4	
		計	676,681,637	20.3	581,002,609	17.3	△ 95,679,028	85.9	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,960,000	0.1	96,119,572	2.9	94,159,572	4,904.1	
		そ の 他 特 別 利 益	11,269,602	0.3	4,184,344	0.1	△ 7,085,258	37.1	
		計	13,229,602	0.4	100,303,916	3.0	87,074,314	758.2	
	合 計		3,332,086,194	100.0	3,357,093,672	100.0	25,007,478	100.8	
	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	476,859,762	16.4	521,301,147	17.1	44,441,385	109.3
			業 務 費	11,043,543	0.4	10,686,715	0.4	△ 356,828	96.8
			総 係 費	923,196,072	31.7	1,021,766,166	33.4	98,570,094	110.7
減 価 償 却 費			1,362,676,023	46.9	1,237,055,067	40.5	△ 125,620,956	90.8	
資 産 減 耗 費			46,235,439	1.6	432,797	0.0	△ 45,802,642	0.9	
計			2,820,010,839	97.0	2,791,241,892	91.4	△ 28,768,947	99.0	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,770,581	3.0	80,772,471	2.6	△ 6,998,110	92.0	
		雑 支 出	268,487	0.0	61,121	0.0	△ 207,366	22.8	
		計	88,039,068	3.0	80,833,592	2.6	△ 7,205,476	91.8	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	184,890,489	6.0	184,890,489	皆増	
		そ の 他 特 別 損 失	24,878	0.0	30,823	0.0	5,945	123.9	
	計	24,878	0.0	184,921,312	6.0	184,896,434	743,312.6		
合 計		2,908,074,785	100.0	3,056,996,796	100.0	148,922,011	105.1		
純 利 益		424,011,409		300,096,876		△ 123,914,533			

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

項 目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	641,247,700	2.4	641,247,700	2.4	0	100.0
			建 物	2,148,867,249	8.1	1,913,116,260	7.2	△ 235,750,989	89.0
			構 築 物	6,147,674,105	23.1	6,251,257,938	23.6	103,583,833	101.7
			機 械 及 び 装 置	9,415,681,021	35.3	8,483,792,858	32.0	△ 931,888,163	90.1
			車 両 及 び 運 搬 具	1,623,835	0.0	3,172,406	0.0	1,548,571	195.4
			工 具 器 具 及 び 備 品	24,748,196	0.1	29,980,614	0.1	5,232,418	121.1
			建 設 仮 勘 定	44,914,935	0.2	224,249,101	0.9	179,334,166	499.3
			計	18,424,757,041	69.2	17,546,816,877	66.2	△ 877,940,164	95.2
		無形固定資産	無形固定資産	253,500	0.0	253,500	0.0	0	100.0
			投資その他の資産	その 他 投 資	9,600	0.0	19,790	0.0	10,190
	合 計			18,425,020,141	69.2	17,547,090,167	66.2	△ 877,929,974	95.2
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		7,997,646,103	30.0	8,714,517,611	32.9	716,871,508	109.0
		未 収 金		223,805,936	0.8	247,212,886	0.9	23,406,950	110.5
		合 計		8,221,452,039	30.8	8,961,730,497	33.8	740,278,458	109.0
	資 産 合 計			26,646,472,180	100.0	26,508,820,664	100.0	△ 137,651,516	99.5
負 債	固 定 負 債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	4,200,429,629	15.8	3,846,413,233	14.5	△ 354,016,396	91.6
		引当金	退職給付引当金	86,329,643	0.3	131,563,419	0.5	45,233,776	152.4
			修繕引当金	980,565,604	3.7	877,296,907	3.3	△ 103,268,697	89.5
			計	1,066,895,247	4.0	1,008,860,326	3.8	△ 58,034,921	94.6
		合 計		5,267,324,876	19.8	4,855,273,559	18.3	△ 412,051,317	92.2
	流 動 負 債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	348,084,131	1.3	354,016,396	1.3	5,932,265	101.7
		未 払 金		464,527,189	1.8	782,674,259	3.0	318,147,070	168.5
		引当金	賞与引当金	11,191,457	0.0	12,708,033	0.0	1,516,576	113.6
		そ の 他 流 動 負 債		74,427	0.0	39,935	0.0	△ 34,492	53.7
		合 計		823,877,204	3.1	1,149,438,623	4.3	325,561,419	139.5
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		21,534,689,612	80.8	21,757,329,877	82.1	222,640,265	101.0
		収 益 化 累 計 額		△ 13,048,075,248	△ 49.0	△ 13,621,974,007	△ 51.4	△ 573,898,759	104.4
		合 計		8,486,614,364	31.8	8,135,355,870	30.7	△ 351,258,494	95.9
	負 債 合 計			14,577,816,444	54.7	14,140,068,052	53.3	△ 437,748,392	97.0
	資 本	資 本 金		10,855,972,831	40.7	11,143,027,372	42.0	287,054,541	102.6
資 本 剰 余 金		国庫補助金	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0	
		工事負担金	280,445,955	1.1	280,445,955	1.1	0	100.0	
		計	501,616,955	1.9	501,616,955	1.9	0	100.0	
剰 余 金		減債積立金	0	-	75,927,278	0.3	75,927,278	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	711,065,950	2.7	648,181,007	2.5	△ 62,884,943	91.2	
		計	711,065,950	2.7	724,108,285	2.8	13,042,335	101.8	
合 計		1,212,682,905	4.6	1,225,725,240	4.7	13,042,335	101.1		
資 本 合 計			12,068,655,736	45.3	12,368,752,612	46.7	300,096,876	102.5	
負 債 資 本 合 計			26,646,472,180	100.0	26,508,820,664	100.0	△ 137,651,516	99.5	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	424,011,409	300,096,876	△ 123,914,533
減価償却費	1,362,676,023	1,237,055,067	△ 125,620,956
資産減耗費	46,235,439	432,797	△ 45,802,642
特別損失	0	184,890,489	184,890,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,496,799	45,233,776	64,730,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 989,863	1,516,576	2,506,439
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 103,268,697	△ 103,268,697
長期前受金戻入	△ 667,798,388	△ 574,884,196	92,914,192
特別利益	0	△ 95,765,375	△ 95,765,375
受取利息及び配当金	△ 1,664,429	△ 918,703	745,726
貯蔵品の増減	9,881,040	0	△ 9,881,040
支払利息	87,770,581	80,772,471	△ 6,998,110
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,176,901	△ 23,406,950	17,769,951
未払金の増減額 (△は減少)	△ 151,252,487	318,147,070	469,399,557
その他負債の増減額 (△は減少)	36,567	△ 34,492	△ 71,059
小計	1,048,232,192	1,369,866,709	321,634,517
利息及び配当金の受取額	1,664,429	918,703	△ 745,726
利息の支払額	△ 87,770,581	△ 80,772,471	6,998,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	962,126,040	1,290,012,941	327,886,901
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 461,975,706	△ 448,672,814	13,302,892
その他投資の増加による支出	△ 9,600	△ 10,190	△ 590
国庫補助金による収入	153,518,504	131,377,702	△ 22,140,802
工事負担金による収入	3,087,000	92,248,000	89,161,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,379,802	△ 225,057,302	80,322,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 341,089,195	△ 348,084,131	△ 6,994,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,089,195	△ 348,084,131	△ 6,994,936
資金増加額 (又は減少額)	315,657,043	716,871,508	401,214,465
資金期首残高	7,681,989,060	7,997,646,103	315,657,043
資金期末残高	7,997,646,103	8,714,517,611	716,871,508

4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年度 項目	平成 29 年度		平成 28 年度 比率%	平成 28 年度 成度率%	平成 28 年度 全国平均比率%
	算	出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	12,368,752,612円 + 8,135,355,870円	77.3	77.1	81.5
	負債資本合計	26,508,820,664 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	17,547,090,167 円	69.2	71.4	73.0
	資本合計+固定負債+繰延収益	12,368,752,612円+4,855,273,559円+8,135,355,870円			
流動比率	流動資産	8,961,730,497 円	779.7	997.9	956.0
	流動負債	1,149,438,623 円			
総収益対 総費用比率	総収益	3,357,093,672 円	109.8	114.6	117.0
	総費用	3,056,996,796 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,675,787,147 円	95.9	93.7	91.8
	営業費用	2,791,241,892 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	348,084,131 円	13.0	12.9	10.6
	料金収入	2,675,280,299 円			
	企業債利息	80,772,471 円			
	料金収入	2,675,280,299 円			
職員給与費	職員給与費	197,328,283 円	7.4	5.1	5.3
	料金収入	2,675,280,299 円			
施設利用率	1 日 平均 処 理 量	119,602 m ³	72.5	72.0	72.2
	1 日 最大 処 理 能 力	165,000 m ³			
汚水 1 m ³ 当たり	営業収益	2,675,787,147 円	円/m ³ 61.29	円/m ³ 60.96	円/m ³ 32.45
	年間総処理量	43,654,846 m ³			
	営業費用	2,791,241,892 円	円/m ³ 63.94	円/m ³ 65.07	円/m ³ 35.36
	年間総処理量	43,654,846 m ³			
職員 1 人 当たり の 給 与 費	職員給与費	197,328,283 円	千円/人 10,386	千円/人 7,494	千円/人 7,180
	損益勘定所属職員数	19 人			

(注) 1 平成28年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈流域下水道と周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,064万7,377 m^3 で、1日平均処理水量は33万541 m^3 となっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は4万3,502 tで、1日平均処理汚泥量は119 tとなっている。

流域下水道事業は、計画処理面積6万1,944.1ha、関係する22市7町1村から排出される汚水を処理するため、昭和48年度に着手し、1日最大処理能力77万2,540 m^3 の処理施設を計画している。この間、昭和51年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力47万4,085 m^3 の処理施設の管理運営に当たっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に着手し、1日最大処理能力400 tの処理施設を計画している。この間、平成10年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力200 tの処理施設の管理運営に当たっている。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額174億4,783万6千円に対し決算額174億5,842万5千円で、1,058万9千円の増となっている。これは主に消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

支出については、予算額174億1,899万5千円に対し決算額166億8,904万8千円で、差引き7億2,994万7千円となっている。これは主に管渠ポンプ場処理場費2億2,671万4千円及び総係費2億2,068万3千円の不用額と管渠ポンプ場処理場費1億6,506万9千円の翌年度繰越額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 収 益	千円 17,447,836	千円 17,458,425	千円 10,589	% 100.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 費 用	千円 17,418,995	千円 16,689,048	千円 165,069	千円 564,878	% 95.8

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額50億484万8千円に対し決算額37億8,526万2千円で、12億1,958万6千円の減となっている。これは主に国庫補助金及び負担金の減によるものである。

支出については、予算額74億2,092万6千円に対し決算額61億6,042万2千円で、差引き12億6,050万4千円となっている。これは主に建設改良費12億3,207万6千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23億7,516万円については、当年度分消費税等資本的収支調整額5,106万2千円、減債積立金11億8,317万円、基金積立金1億9,421万6千円、過年度分損益勘定留保資金6億2,906万5千円及び当年度分損益勘定留保資金3億1,764万7千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 収 入	千円 5,004,848	千円 3,785,262	千円 △ 1,219,586	% 75.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 支 出	千円 7,420,926	千円 6,160,422	千円 1,232,076	千円 28,428	% 83.0

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、69億601万2千円、営業費用は、155億647万7千円で、差引き86億46万5千円の営業損失である。
- イ 営業外収益は、98億1,942万3千円、営業外費用は、5億4,672万4千円で、差引き92億7,269万9千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた6億7,223万4千円である。
- エ 特別利益は、1億4,965万1千円である。
- オ 特別損失は、1億354万7千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益6億7,223万4千円から特別利益と特別損失との差4,610万4千円を加えた7億1,833万8千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額15億2,198万円を加えた22億4,031万8千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、2,075億2,331万8千円で、固定資産2,013億2,907万4千円及び流動資産61億9,424万4千円である。

流動資産は、現金・預金41億9,912万4千円、未収金19億8,462万8千円及び未収収益1,049万2千円である。

イ 負債

負債合計は、1,819億7,977万8千円で、固定負債284億7,473万9千円、流動負債63億3,738万6千円及び繰延収益1,471億6,765万3千円である。

流動負債は、未払金34億161万4千円、企業債29億179万5千円、引当金3,348万3千円及びその他流動負債49万4千円である。

ウ 資本

資本合計は、255億4,354万円で、資本金159億1,771万円及び剰余金96億2,583万円である。

剰余金は、資本剰余金73億8,551万2千円及び利益剰余金22億4,031万8千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,064万7,377^mで、前年度（1億2,177万89^m）に比べ112万2,712^m（0.9%）の減となった。1日当たりの平均処理水量は、33万541^mであり、1日最大処理能力47万4,085^mに対する施設利用率は、69.7

%で、前年度（70.4%）に比べ0.7ポイント低下した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万3,502 tで、前年度（4万2,923 t）に比べ579 t（1.3%）の増となった。1日当たりの平均処理汚泥量は、119 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は、59.5%で、前年度（59.0%）に比べ0.5ポイント向上した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計168億7,508万6千円に対し費用合計は161億5,674万8千円で、差引き7億1,833万8千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は総係費等2億3,500万3千円の増加に加え、収益が負担金等5億3,651万2千円減少したため、7億7,151万5千円の純利益の減となっている。

なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額15億2,198万円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は、22億4,031万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.4%で前年度（109.4%）に比べ5.0ポイント低下した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、44.5%で前年度（47.6%）に比べ3.1ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,075億2,331万8千円で、前年度に比べ56億9,274万3千円（2.7%）の減となった。これは主に現金・預金で9億1,372万6千円増加したものの、有形固定資産で61億5,562万7千円減少したためである。

負債合計は、1,819億7,977万8千円で、前年度に比べ58億887万円（3.1%）の減となった。これは主に繰延収益で52億2,949万8千円減少したためである。

資本合計は、255億4,354万円で、前年度に比べ1億1,612万7千円（0.5%）の増となった。これは、利益剰余金で10億1,865万6千円減少したものの、資本金で11億3,478万3千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.2%（前年度83.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、100.1%（前年度100.1%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、32億3,894万2千円で、未払金の増等により、前年度に比べ267万9千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△10億5,275万2千円で、基金積立による支出

の減等により、前年度に比べ1億5,607万4千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△12億7,246万4千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ5億3,298万円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、41億9,912万4千円となり、前年度に比べ9億1,372万6千円（27.8%）増加した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

霞ヶ浦常南流域下水道荃崎ポンプ場電気設備改築工事及び霞ヶ浦湖北流域下水道水処理中央監視制御設備改築工事等を27億8,758万3千円で施工した。

翌年度繰越額12億3,207万6千円は、霞ヶ浦常南流域下水道汚泥処理中央監視制御設備改築工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目		平成28年度		平成29年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
收 益	営業	負 担 金	7,266,598,082	41.7	6,906,012,270	40.9	△ 360,585,812	95.0
	営業外	受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,004	0.0	55,069	0.0	8,065	117.2
		基 金 繰 入 金	780,439,597	4.5	602,666,400	3.6	△ 177,773,197	77.2
		他 会 計 補 助 金	2,043,461,000	11.8	1,888,140,000	11.2	△ 155,321,000	92.4
		国 庫 補 助 金	20,601,000	0.1	19,159,200	0.1	△ 1,441,800	93.0
		長 期 前 受 金 戻 入	7,197,277,287	41.3	7,222,920,947	42.8	25,643,660	100.4
		発 電 収 益	86,001,732	0.5	84,130,488	0.5	△ 1,871,244	97.8
		雑 収 益	1,785,551	0.0	2,350,696	0.0	565,145	131.7
		計	10,129,613,171	58.2	9,819,422,800	58.2	△ 310,190,371	96.9
	特 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	28,509	0.0	145,437,745	0.9	145,409,236	510,146.8
		そ の 他 特 別 利 益	15,358,584	0.1	4,213,509	0.0	△ 11,145,075	27.4
		計	15,387,093	0.1	149,651,254	0.9	134,264,161	972.6
	合 計		17,411,598,346	100.0	16,875,086,324	100.0	△ 536,512,022	96.9
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	4,778,642,521	30.0	2,512,705,039	15.6	△ 2,265,937,482
受 託 事 業 費			262,932,939	1.7	293,266,969	1.8	30,334,030	111.5
業 務 費			47,750,679	0.3	43,035,680	0.3	△ 4,714,999	90.1
総 係 費			1,304,894,216	8.2	3,727,022,606	23.1	2,422,128,390	285.6
減 価 償 却 費			8,848,368,521	55.6	8,929,920,695	55.2	81,552,174	100.9
資 産 減 耗 費			10,753,500	0.1	526,272	0.0	△ 10,227,228	4.9
計			15,253,342,376	95.9	15,506,477,261	96.0	253,134,885	101.7
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	564,512,189	3.5	514,569,101	3.2	△ 49,943,088	91.2
		発 電 費 用	1,076,805	0.0	2,785,671	0.0	1,708,866	258.7
		雑 支 出	16,595,404	0.1	29,368,827	0.2	12,773,423	177.0
		計	582,184,398	3.6	546,723,599	3.4	△ 35,460,799	93.9
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	550,274	0.0	21,888,691	0.1	21,338,417	3,977.8
		そ の 他 特 別 損 失	85,667,854	0.5	81,658,656	0.5	△ 4,009,198	95.3
		計	86,218,128	0.5	103,547,347	0.6	17,329,219	120.1
合 計		15,921,744,902	100.0	16,156,748,207	100.0	235,003,305	101.5	
純 利 益		1,489,853,444		718,338,117		△ 771,515,327		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	11,026,479,973	5.2	11,026,479,973	5.3	0	100.0
		建 物	20,512,385,198	9.6	19,969,802,444	9.6	△ 542,582,754	97.4
		構 築 物	131,816,929,180	61.8	128,370,152,628	61.9	△ 3,446,776,552	97.4
		機 械 及 び 装 置	38,913,098,220	18.3	36,209,940,108	17.4	△ 2,703,158,112	93.1
		車 両 及 び 運 搬 具	1,547,833	0.0	2,595,833	0.0	1,048,000	167.7
		工 具 器 具 及 び 備 品	140,816,278	0.1	147,115,499	0.1	6,299,221	104.5
		建 設 仮 勘 定	1,690,176,956	0.8	2,219,720,473	1.1	529,543,517	131.3
		計	204,101,433,638	95.8	197,945,806,958	95.4	△ 6,155,626,680	97.0
		無 形 資 産	電 話 加 入 権	132,000	0.0	132,000	0.0	0
	施 設 利 用 権		39,036	0.0	14,789	0.0	△ 24,247	37.9
	計		171,036	0.0	146,789	0.0	△ 24,247	85.8
	投 資 其 他 資 産	基 金	3,713,942,786	1.7	3,383,103,317	1.6	△ 330,839,469	91.1
		そ の 他 投 資	9,130	0.0	17,320	0.0	8,190	189.7
		計	3,713,951,916	1.7	3,383,120,637	1.6	△ 330,831,279	91.1
	合 計	207,815,556,590	97.5	201,329,074,384	97.0	△ 6,486,482,206	96.9	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	3,285,398,237	1.5	4,199,124,066	2.0	913,725,829	127.8	
	未 収 金	2,115,106,582	1.0	1,984,627,657	1.0	△ 130,478,925	93.8	
	未 収 収 益	0	-	10,491,668	0.0	10,491,668	皆増	
	合 計	5,400,504,819	2.5	6,194,243,391	3.0	793,738,572	114.7	
資 産 合 計		213,216,061,409	100.0	207,523,317,775	100.0	△ 5,692,743,634	97.3	
負 債	固 定 負 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	26,524,834,184	12.5	25,044,853,873	12.1	△ 1,479,980,311	94.4
		そ の 他 の 企 業 債	3,139,790,611	1.5	3,321,457,000	1.6	181,666,389	105.8
		計	29,664,624,795	14.0	28,366,310,873	13.7	△ 1,298,313,922	95.6
		退 職 給 付 引 当 金	67,763,934	0.0	92,068,496	0.0	24,304,562	135.9
	引 当 金	修 繕 引 当 金	68,077,222	0.0	16,359,710	0.0	△ 51,717,512	24.0
		計	135,841,156	0.0	108,428,206	0.0	△ 27,412,950	79.8
	合 計	29,800,465,951	14.0	28,474,739,079	13.7	△ 1,325,726,872	95.6	
	流 動 負 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	2,380,750,878	1.1	2,395,180,311	1.2	14,429,433	100.6
		そ の 他 の 企 業 債	495,194,389	0.2	506,615,000	0.2	11,420,611	102.3
		計	2,875,945,267	1.3	2,901,795,311	1.4	25,850,044	100.9
		未 払 金	2,680,961,603	1.3	3,401,613,590	1.6	720,651,987	126.9
		引 当 金 賞 与 引 当 金	33,632,763	0.0	33,482,965	0.0	△ 149,798	99.6
	そ の 他 流 動 負 債	492,804	0.0	494,261	0.0	1,457	100.3	
	合 計	5,591,032,437	2.6	6,337,386,127	3.0	746,353,690	113.3	
	繰 上 取 消 益	長 期 前 受 金	341,643,433,207	160.3	343,636,856,263	165.6	1,993,423,056	100.6
取 消 益 化 累 計 額		△ 189,246,282,966	△ 88.8	△ 196,469,203,913	△ 94.7	△ 7,222,920,947	103.8	
合 計		152,397,150,241	71.5	147,167,652,350	70.9	△ 5,229,497,891	96.6	
負 債 合 計		187,788,648,629	88.1	181,979,777,556	87.6	△ 5,808,871,073	96.9	
資 本	資 本 金		14,782,926,663	6.9	15,917,710,318	7.7	1,134,783,655	107.7
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	5,939,193,985	2.8	5,939,193,985	2.9	0	100.0
		他 会 計 補 助 金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0
		工 事 負 担 金	1,393,250,118	0.7	1,393,250,118	0.7	0	100.0
	計	7,385,511,598	3.5	7,385,511,598	3.6	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	32,126,742	0.0	0	-	△ 32,126,742	皆減
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,226,847,777	1.5	2,240,318,303	1.1	△ 986,529,474	69.4
		計	3,258,974,519	1.5	2,240,318,303	1.1	△ 1,018,656,216	68.7
	合 計	10,644,486,117	5.0	9,625,829,901	4.7	△ 1,018,656,216	90.4	
	資 本 合 計		25,427,412,780	11.9	25,543,540,219	12.4	116,127,439	100.5
負 債 資 本 合 計		213,216,061,409	100.0	207,523,317,775	100.0	△ 5,692,743,634	97.3	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,489,853,444	718,338,117	△ 771,515,327
減価償却費	8,848,368,521	8,929,920,695	81,552,174
資産減耗費	10,753,500	526,272	△ 10,227,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,343,037	24,304,562	37,647,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,093,841	△ 149,798	1,944,043
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,922,778	△ 51,717,512	8,205,266
長期前受金戻入	△ 7,197,277,287	△ 7,222,920,947	△ 25,643,660
受取利息及び配当金	△ 47,004	△ 55,069	△ 8,065
支払利息	564,512,189	514,569,101	△ 49,943,088
未収金の増減額 (△は増加)	5,419,037	130,478,925	125,059,888
未収収益の増減額 (△は増加)	0	△ 10,491,668	△ 10,491,668
未払金の増減額 (△は減少)	154,485,743	720,651,987	566,166,244
その他負債の増減額 (△は減少)	19,952	1,457	△ 18,495
小計	3,800,728,439	3,753,456,122	△ 47,272,317
利息及び配当金の受取額	47,004	55,069	8,065
利息の支払額	△ 564,512,189	△ 514,569,101	49,943,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,236,263,254	3,238,942,090	2,678,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,604,956,210	△ 2,774,443,119	△ 169,486,909
その他投資の増加による支出	0	△ 8,190	△ 8,190
国庫補助金による収入	1,370,734,153	1,390,213,777	19,479,624
工事負担金による収入	583,979,662	588,966,698	4,987,036
関連事業による収入	174,691,673	14,442,582	△ 160,249,091
国庫補助金返還による支出	0	△ 97,200	△ 97,200
基金積立による支出	△ 733,275,505	△ 271,826,931	461,448,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208,826,227	△ 1,052,752,383	156,073,844
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,206,100,000	1,632,200,000	426,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,011,543,792	△ 2,904,663,878	106,879,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,805,443,792	△ 1,272,463,878	532,979,914
資金増加額 (又は減少額)	221,993,235	913,725,829	691,732,594
資金期首残高	3,063,405,002	3,285,398,237	221,993,235
資金期末残高	3,285,398,237	4,199,124,066	913,725,829

4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	平成 29 年 度			平 成 28 年 度 比	平 成 28 年 度 全 国 平 均 比 率	
	算 出 基 礎		比 率 %			
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	25,543,540,219円 + 147,167,652,350円	83.2	83.4	85.7	
	負債資本合計	207,523,317,775 円				
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	201,329,074,384 円	100.1	100.1	98.9	
	資本合計+固定負債+繰延収益	25,543,540,219円+28,474,739,079円+147,167,652,350円				
流動比率	流 動 資 産	6,194,243,391 円	97.7	96.6	138.2	
	流 動 負 債	6,337,386,127 円				
総収益対 総費用比率	総 収 益	16,875,086,324 円	104.4	109.4	104.1	
	総 費 用	16,156,748,207 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	6,906,012,270 円	44.5	47.6	47.2	
	営 業 費 用	15,506,477,261 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	2,904,663,878 円	42.1	41.4	34.7	
	料 金 収 入	6,906,012,270 円				
	企業債利息	企 業 債 利 息	514,569,101 円	7.5	7.8	7.4
		料 金 収 入	6,906,012,270 円			
	職員給与費	職 員 給 与 費	358,561,650 円	5.2	4.7	7.7
		料 金 収 入	6,906,012,270 円			
施設利用率	1 日 平 均 処 理 量	330,541 m ³	69.7	70.4	78.2	
	1 日 最 大 処 理 能 力	474,085 m ³				
汚水1m ³ 当たり	収 益	営 業 収 益	6,906,012,270 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年 間 総 処 理 量	120,647,377 m ³	57.24	59.67	34.12
	費 用	営 業 費 用	15,506,477,261 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年 間 総 処 理 量	120,647,377 m ³	128.53	125.26	72.25
職員1人当たり の 給 与 費	職 員 給 与 費	358,561,650 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	46 人	7,795	6,829	8,641	

(注) 1 平成28年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は59.5%である。

3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

第4 定期監査等結果

1 定期監査等結果

平成 29 年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
収 入	注意 1 件	調定事務関係 1 件
支 出	指導 2 件	支払手続関係 2 件
契 約	指導 1 件	事務手続関係 1 件
合 計	注意 1 件 指導 3 件	

(参考) 主な経営分析指標について

項目	算出	内容等	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医業収益 対医業費用比率 〕	$\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \right)$ $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \right)$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。